

# 工 事 着 手 届

年 月 日

(港区契約担当者) 様

住所  
受注者  
氏名 (法人の場合は  
名称及び代表者の氏名)

下記のとおり着手したので届け出ます。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥		
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ¥ )		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 至 年 月 日
着 手 年 月 日	年 月 日		

監理業務受託者	担当者名
---------	------

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[本書類を発行することができる権限を有する者]

役職: \_\_\_\_\_ 氏名: \_\_\_\_\_ 電話番号: \_\_\_\_\_

[事務担当者]

所属: \_\_\_\_\_ 役職: \_\_\_\_\_ 氏名: \_\_\_\_\_ 電話番号: \_\_\_\_\_

(区職員使用欄)押印省略時の本人 確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-----------------------------------	-------	--	---------

## 現場代理人及び主任技術者等通知書

年 月 日

(港区契約担当者) 様

住所  
受注者 氏名 (法人の場合は  
名称及び代表者の氏名) 印  
連絡用メールアドレス

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

契 約 番 号					
工 事 件 名					
工 事 場 所					
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )				
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 至	年 月 日	年 月 日
技術者分類	技 術 者 氏 名	建設業法上の該当資格 に○を付ける。		備 考	
現場代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな			現場代理人と主任技術者、 監理技術者又は監理技術者 補佐は兼任できる。	
主任技術者氏名	ふりがな	建設業法第7条 第2号の イ、ロ、ハ			
監理技術者氏名	ふりがな	建設業法第15条 第2号の イ、ロ、ハ		※資格者証(監理技術者講 習修了履歴)を監督員に提 示すること。	
監理技術者補佐氏名	ふりがな	建設業法第15条 第2号の イ、ロ、ハ			
専門技術者氏名 ( )	ふりがな	建設業法第7条 第2号の イ、ロ、ハ		( )内には専門技術者を置 いて施工する工事の建設業 法上の区分を記入する。	
電気保安技術者 氏名	ふりがな			資格は別紙経歴書に記入す る。	
受注者(JVの場 合幹事会社)の 許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他 ( ) 大臣 ・ 知事 特定 ・ 一般 第 号				

監理業務受託者	担当者名
---------	------

※ 受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。  
 ※ 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。

## 共同企業体構成会社主任技術者等氏名

会 社 名	技 術 者 氏 名	主任技術者 監理技術者 の別	建設業法上の該当資格に ○を付ける。	備考
建設業許可番号				
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		
	ふりがな	主任技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		監理技術者		

# 経 歴 書 ( )

ふりがな  
氏 名

学 歴

年 月

職 歴

年 月～ 年 月

資 格

年 月

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の( )内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。  
また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。  
ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

〔請求・通知  
報告・協議〕書

年 月 日

(港区契約担当者) 様

住所

受注者

氏名 (法人の場合は  
名称及び代表者の氏名)

印

下記工事について工事請負契約書の第 条 項により〔請求・通知  
報告・協議〕します。

契 約 番 号

工 事 件 名

工 事 場 所

契 約 金 額

¥

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )

契 約 年 月 日

年 月 日

工 期

自  
至

年 月 日  
年 月 日

〔請求・通知  
報告・協議〕

内容

監理業務受託者

担当者名

〔 協 議 報 告 〕 書

年 月 日

(監督員) 様

住所

受注者

氏名 (法人の場合は  
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について 仕様書 に基づき〔協議報告〕します。

契 約 番 号

工 事 件 名

工 事 場 所

〔協議報告〕 内容

監理業務受託者

担当者名

# 施 工 計 画 書

年 月 日

(港区契約担当者) 様

住所  
受注者  
氏名 (法人の場合は  
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について別添施工計画書を提出します。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 至 年 月 日

監理業務受託者	担当者名
---------	------

- ※ この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。
- ※ 施工計画書に工事工程表を添付すること。

( ) 承諾申請書

年 月 日

(港区契約担当者) 様

住所

受注者

氏名 (法人の場合は  
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について、別添( )の承諾を申請します。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 至 年 月 日
上記の件について承諾します。			
現場代理人 様		年 月 日	(工事主管課長)
		氏名	

監理業務受託者	担当者名
---------	------

※ この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。  
※ ( ) 内には、工事記録写真撮影計画、製作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

# 休日等の工事施工届

年 月 日

(港区契約担当者) 様

住所

受注者

氏名 (法人の場合は  
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について工期に含まれていない休日等の工事施工について届け出ます。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 至 年 月 日
届 出 事 項	施 工 年 月 日	年 月 日	箇 所
	理 由 及 び 工 事 内 容		

監理業務受託者	担当者名
---------	------

## 建設業退職金共済制度加入届

年 月 日

(港区契約担当者) 様

住所

受注者

氏名 (法人の場合は  
名称及び代表者の氏名※)

建設業退職金共済制度の加入について、  
〔掛金収納書  
建設業退職金共済証紙  
購入状況報告書〕を添えて届け出ます。

契約番号					
工事件名					
工事場所					
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )				
契約年月日	年 月 日	工 期	自 至	年 月 日	年 月 日
・ 上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。 ・ 建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載し、証明する書類を添付し提出すること。					

監理業務受託者	担当者名
---------	------

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。  
[本書類を発行することができる権限を有する者]

## 掛 金 収 納 書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む）を下記に添付すること。

- 注1 元請業者は下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。  
注2 下請業者が自ら証紙を購入する場合には、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

## 建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1 工事種別及び総工事費

工 事 種 別	総工事費	契約金額	無償支給材料費評価額
	¥ _____	¥ _____	¥ _____

注1 工事種別は、独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ（以下「建退共HP」という。）を参照する。

<https://www.kentaikyotaisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>

2 総工事費＝契約金額＋無償材料費評価額

3 契約金額には消費税及び地方消費税額を含む。

2 共済証紙購入額算出方法

購入額算出方法 （該当項目を○で囲む）	A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている場合  B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合
------------------------	---

3 共済証紙・退職金ポイント購入額の算出

2の該当項目（A B）について、以下により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

①加入労働者の就労予定日数の総和 \_\_\_\_\_ 人

②掛金日額 \_\_\_\_\_ 円/人

③購入額（①×②） \_\_\_\_\_ ¥

B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

①工事種別 \_\_\_\_\_

②総工事費 ¥ \_\_\_\_\_

③「掛金納付の考え方」の表の率 \_\_\_\_\_ /1000

④対象工事における労働者の加入率 \_\_\_\_\_ 50 %

⑤購入額（②×③×④/70%） \_\_\_\_\_ ¥  
 （千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする）

注1 工事種別及び「掛金納付の考え方」の表の率については、建退共HPを参照する。

2 対象工事における労働者の加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。（記載の50%は参考例。建退共HP参照）

# 監督員資料提出届

年 月 日

(監督員) 様

住所

受注者

氏名 (法人の場合は  
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

契 約 番 号	
工 事 件 名	
工 事 場 所	
材 料 名 称 等	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※ この様式は、材料検査における「監督員資料」の提出に使用する。

# 施工管理記録等報告書

年 月 日

(港区契約担当者) 様

住所  
受注者  
氏名 (法人の場合は  
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事の ( ) の結果を別紙資料のとおり報告します。

契 約 番 号					
工 事 件 名					
工 事 場 所					
契 約 金 額	¥				)
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥				
契 約 年 月 日	年	月	日	工 期	自 至
					年 月 日

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※ この様式は、工事施工管理基準等に基づく報告以外の、杭の支持力試験、ケーソンの地耐力試験等、主として現場で試験（測定）したものの結果報告に使用する。



( ) 記録の報告書

年 月 日

(監督員) 様

住所

受注者

氏名 (法人の場合は  
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事の ( ) 記録を報告します。

契 約 番 号	
工 事 件 名	
工 事 場 所	
備 考	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※ この様式は、工事施工管理基準等に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出及び絶縁・水圧試験等の報告に使用する。

※ ( ) 内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

# 材料検査請求書 (第 回)

年 月 日

(港区契約担当者) 様

住所  
受注者  
氏名 (法人の場合は  
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記のとおり材料検査を請求します。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 至 年 月 日
検 査 場 所			
検査対象材料			

検 査 員 氏 名	検 査 年 月 日	年 月 日
立 会 員 氏 名		

監理業務受託者	担当者名
---------	------



# 材料搬入予定調書

年 月 日

(港区契約担当者) 様

住所  
受注者  
氏名 (法人の場合は  
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事に使用する材料の搬入予定は別紙のとおりです。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 至 年 月 日

監 督 員 名 職 氏 名	受 付 年 月 日	年 月 日
------------------	-----------	-------

監理業務受託者	担当者名
---------	------



# 材料搬入実績調書

年 月 日

(港区契約担当者) 様

住所  
受注者  
氏名 (法人の場合は  
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事に使用した材料の搬入実績は別紙のとおりです。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 至 年 月 日

監 督 員 名 職 氏 名	受 付 年 月 日	年 月 日
------------------	-----------	-------

監理業務受託者	担当者名
---------	------

※ この様式は、監督員が検査を行う品目について使用する。



## 試験委嘱指定申請書

年 月 日

(検査員又は監督員) 様

住所

受注者

(法人の場合は  
氏名 名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記の試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。

契約番号	
件名又は用途	
試料名	
呼び名(種類)	
産地又は製造者	
備考	(セメント・コンクリート材令 日)

## 試験委嘱指定書

年 月 日

(検査員又は監督員) 職氏名

上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。

試験委嘱機関	
試験項目	
成績通知先	
試料数	試料採取対象数量
採取年月日	年 月 日
採取場所	
封印者の氏名	電 話

支給材料 } { 請求  
受領  
返納 書 (第 回)

年 月 日

(港区契約担当者) 様

住所

受注者

氏名 (法人の場合は  
名称及び代表者の氏名※)

下記のとおり支給材料を } { 請求します。  
受領しました。  
返納します。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥		
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 至 年 月 日
支 給 材 料	別紙記載の通り		

監理業務受託者	担当者名
---------	------

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[本書類を発行することができる権限を有する者]

役職：\_\_\_\_\_ 氏名：\_\_\_\_\_ 電話番号：\_\_\_\_\_

[事務担当者]

所属：\_\_\_\_\_ 役職：\_\_\_\_\_ 氏名：\_\_\_\_\_ 電話番号：\_\_\_\_\_

(区職員使用欄)押印省略時の本人 確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-----------------------------------	-------	--	---------



# 発生材報告書 (第 回)

年 月 日

(港区契約担当者) 様

住所

受注者

氏名 (法人の場合は  
名称及び代表者の氏名※)

下記工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 至 年 月 日

監理業務受託者	担当者名
---------	------

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[本書類を発行することができる権限を有する者]

役職：\_\_\_\_\_ 氏名：\_\_\_\_\_ 電話番号：\_\_\_\_\_

[事務担当者]

所属：\_\_\_\_\_ 役職：\_\_\_\_\_ 氏名：\_\_\_\_\_ 電話番号：\_\_\_\_\_

(区職員使用欄)押印省略時の本人 確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-----------------------------------	-------	--	---------



## 材料使用量確認申請書

年 月 日

(港区契約担当者) 様

住所  
受注者  
氏名 (法人の場合は  
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事に際し、材料使用量の確認を申請します。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 至 年 月 日
確 認 対 象	別紙記載のとおり		

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

- ※ この様式は、空袋、あきかん等により監督員が使用量を確認する場合に使用する。
- ※ 別紙は、工事様式第31号を使用する。



## 中間検査請求書

年 月 日

(港区契約担当者)

様

住所

受注者

氏名 (法人の場合は  
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記のとおり中間検査を請求します。

契 約 番 号					
工 事 件 名					
工 事 場 所					
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )				
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 至	年 月 日	年 月 日
検 査 場 所					
検 査 対 象					

検査員職氏名		検査年月日	年 月 日
立会職員職氏名			

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--



## 既済部分検査請求書（第 回）

年 月 日

（港区契約担当者） 様

住所

受注者

氏名（法人の場合は  
名称及び代表者の氏名）

下記工事の既済部分検査（第 回）を請求します。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥	既 受 領 額 (うち前払金額)	¥ (¥ )
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 至 年 月 日
既 済 部 分 の 支 払 を 受 け る 根 拠	契約条項第 条		

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--





# 請 求 書

請求金額 ￥

〔	原契約金額	￥
	変更契約金額	￥
	既受領金額	￥
	今回請求金額	￥

契 約 番 号

工 事 件 名

工 事 場 所

工 事 着 手 年 月 日

工 事 完 了 年 月 日

上記のとおり請求します。

年 月 日

港区契約担当者

様

住 所  
受注者  
氏 名

印

(法人の場合は名称及び代表者名)

# 請 求 書

年 月 日

(港区契約担当者)

様

住所

受注者

氏名 (法人の場合は  
名称及び代表者名)

印

下記のとおり請求します。

請求金額 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円 )

- 1. 契 約 番 号
- 2. 工 事 件 名
- 3. 契 約 金 額(A) 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円 )
- 4. 変 更 契 約 金 額(B) 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円 )
- 5. 今回までの出来高金額(C) 円
- 6. 同上の90%以内の金額(D) 円
- 7. 既 受 領 額 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円 )
  - 内訳 { 前 払 金(E1) 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円 )
  - { 部 分 払 金(E2) 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円 )
- 8. 既前払金の控除額(F) 円
 
$$(E1) \times \frac{(C)}{(A)又は(B)} = \text{円}$$
- 9. 今 回 請 求 額 (G) 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円 )
 
$$(D) - (F) - (E2)$$
- 10. 未 請 求 金 額 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円 )
 
$$(A)又は(B) - (E)$$

※ 必要のない項目は削除すること。  
(E2)は、部分払金又は中間前払金として使用する。

## 前払金等請求確認書

年 月 日

(港区契約担当者) 様

住所  
受注者  
氏名 (法人の場合は  
名称及び代表者の氏名) 印

下記工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 至 年 月 日
前 払 金 等 請 求 確 認 欄	前 払 金	中 間 前 払 金	部 分 払
	1 請求する。 2 請求しない。	1 請求する。 2 請求しない。	1 請求する。 2 請求しない。 3 本工事は部分払対象外

- ※ 前払金等請求確認欄は、該当する項目の番号を○で囲む。
- ※ 前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。
- ※ 中間前払金を請求する場合は、部分払は請求できない。

# 前 払 金 請 求 書

年 月 日

港区契約担当者 様

住所  
受注者  
氏名

印

[ 法人の場合は名称  
及び代表者の氏名 ]

次のとおり契約金額の一部について前払金を請求します。

請 求 金 額	円 円) (うち消費税額
工 事 契 約 番 号	
工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	円 円) (うち消費税額
契 約 年 月 日	年 月 日
前 払 金 保 証 証 書 号 契 約 番 号	
請 求 根 拠	契 約 条 項 第 3 4 条

工事 様式第42号

# 承諾書

年 月 日

(港区契約担当者)

様

住所

受注者

氏名

(法人の場合は  
名称及び代表者の氏名)

印

年 月 日付

第

号による

については異

議がないので承諾します。



# 工事完了届

年 月 日

(港区契約担当者) 様

住所  
受注者  
氏名 (法人の場合は  
名称及び代表者の氏名)

下記工事を本日完了したので届け出ます。

契約番号			
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )		
契約年月日	年 月 日	工 期	自 至 年 月 日

受付年月日	年 月 日	監 督 員 職 氏 名	
-------	-------	----------------	--

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

## 公共事業遵守証明書

1. 施行通知書整理番号

1. 工事件名

1. 施行場所

1. 施行期間 自 年 月 日 至 年 月 日

1. 竣工年月日 年 月 日

1. 発注者名

1. 吸収設定数 名

1. 設定数に対する求人数 名

1. 求人数に対する就労数 名

1. 備考

上記工事に竣工したことを届出いたしますので、公共事業への日雇労働者吸収要綱及び細則（昭和51年7月23日東京都決定）による所定の事項を遵守したことを証明願います。

年 月 日

受注者名

(会社名)

所在地

代表者名

印

上記のとおり証明いたします。

年 月 日

公共職業安定所長

印



# 施工体制台帳及び施工体系図

年 月 日

(港区契約担当者) 様

住所

受注者

氏名 (法人の場合は  
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について別添施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

契 約 番 号					
工 事 件 名					
工 事 場 所					
契 約 金 額	¥				)
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )				
契 約 年 月 日	年	月	日	工 期	自 至
					年 月 日

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

- ※ この様式は、工事様式第47号、第48号等により作成した施工体制台帳及び施工体系図を提出する場合に使用する。また、変更時の提出にも使用する。
- ※ 下請負契約締結日より10日以内に提出すること。変更時も同様とする。

# 施工体制台帳

[ 会社名 ] \_\_\_\_\_  
 [ 事業所名 ] \_\_\_\_\_

建設業の許可	許可業種	許可番号		認可(更新)年月日
	工事業	大臣特定第 号	大臣特定第 号	年 月 日
	工事業	大臣特定第 号	大臣特定第 号	年 月 日

工事件名及び工事内容				
発注者名及び所在地	〒			
工期	自 年 月 日	至 年 月 日	契約日	年 月 日

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の監督員名	(統括)	権限及び意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり書面による
	(主任)		
	(担当)		

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり書面による
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐名		資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
	資格内容		資格内容
	担当工事内容		担当工事内容

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

(記入要領)

- この様式は、施工体制台帳作成特定建設者(元請)が作成し、一次下請を通じて提出される再下請負通知書(工事様式第48号)を添付することにより、一次下請別の施工体制台帳として利用する。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要となる主任技術者を記入する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。)
- この様式に、以下の書類を添付すること。
  - 元請の建設業許可を証する書面の写し
  - 元請が区と契約した工事請負契約書の写し
  - 元請の監理技術者、主任技術者、監理技術者補佐及び専門技術者に関する以下の書類
    - 監理技術者資格者証の写し(監理技術者のみ)
    - 資格を証明するものの写し
    - 自社と直接的かつ恒常的な雇用関係であることを証明する書類等の写し(健康保険証、住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書)
  - 作業員名簿(工事様式第50号)
  - 施工体制台帳作成建設工事である旨の通知書の写し
  - 一次下請の建設業許可を証する書面の写し
  - 一次下請と締結した請負契約に係る契約書の写し(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないと認められるので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。)

〔下請負者に関する事項〕

会社名		代表者名	
住所	〒		
工事件名 及び 工事内容			
工期	自 年 月 日	至 年 月 日	契約日 年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	認 可 (更 新) 年 月 日
	工事業	大 臣 特 定 第 号 都 知 事 一 般	年 月 日
	工事業	大 臣 特 定 第 号 都 知 事 一 般	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名	
権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
主任技術者名※	専 任 非 専 任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
  - 経験年数による場合
 

1) 大学卒〔指定学科〕	3年以上の実務経験
2) 高校卒〔指定学科〕	5年以上の実務経験
3) その他	10年以上の実務経験
  - 資格等による場合
 

1) 建設業法	「技術検定」	○級○〇施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	○〇建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	○〇部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第○種電気主任技術者
7) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8) 消防法	「消防設備士試験」	○種消防設備士
9) 職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○〇技能士
10) その他	「○○試験」	○〇士

## 再下請負通知書

直近上位の  
注文者名

【報告下請負業者】

元名	請称
----	----

住所 \_\_\_\_\_

会社名・事業者 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_

〔自社に関する事項〕

工事件名及び工事内容					
工期	自	年	月	日	注文者との契約日
	至	年	月	日	年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	認可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

監督員名	
権限及び意見申出方法	
現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名※	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

(記入要領)

- 1 この様式は再下請負契約がある場合使用する。
- 2 この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳(工事様式第47号)の添付書類として利用する。
- 3 この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないと認められる場合は、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。)
- 4 この様式には、必要に応じて自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

〔再下請負関係〕

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名				代表者名				
住 所 及び 電話番号	〒 (TEL - - )							
工事件名 及び 工事内容								
工 期	自	年	月	日	契約日	年	月	日

建設業の許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		認 可 (更新) 年 月 日
	工事業	大 臣 特 定 第 号	大 臣 特 定 第 号	年 月 日
	工事業	大 臣 特 定 第 号	大 臣 特 定 第 号	年 月 日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
	事業所整理 記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名※	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の従 事の状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
  - 経験年数による場合
 

1) 大学卒〔指定学科〕	3年以上の実務経験
2) 高校卒〔指定学科〕	5年以上の実務経験
3) その他	10年以上の実務経験
  - 資格等による場合
 

1) 建設業法	「技術検定」	○級○〇施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	○〇建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	○〇部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第○種電気主任技術者
7) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8) 消防法	「消防設備士試験」	○種消防設備士
9) 職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○〇技能士
10) その他	「○○試験」	○〇士

※本様式(表題部も含む)は参考であり下請け業者数により下記様式は変わります。

JV等の場合、適宜様式を変更して使用すること。

施工体系図兼安全衛生協議会組織図

発注者名	
工事名称	

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

元請名	
現場代理人名	
監理技術者名	
主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者	
-----------	--

会長	統括安全衛生責任者
----	-----------

副会長	
-----	--

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

# 作業員名簿

( 年 月 日作成)

事業所の名称 \_\_\_\_\_

所長名 \_\_\_\_\_

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名 \_\_\_\_\_

元請 確認欄	
-----------	--

提出日 年 月 日

( 次)会社名 \_\_\_\_\_

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険	建設業退職金 共済制度	教育・資格・免許			入場年月日
	氏名			年齢	年金保険		中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免許
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- ① …現場代理人    ② …作業主任者 ( (注) 2.)    ③ …女性作業員    ④ …18歳未満の作業員
- ⑤ …主任技術者    ⑥ …職 長    ⑦ …安全衛生責任者    ⑧ …能力向上教育    ⑨ …危険有害業務・再発防止教育
- ⑩ …外国人技能実習生    ⑪ …外国人建設就労者    ⑫ …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注) 3. この様式は、元請の作業員名簿としても使用する。

(注) 4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

(注) 5. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。

(注) 6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称 (健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険) を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称 (厚生年金、国民年金) を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 8. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載) 事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 10. 安全衛生に関する教育の内容 (例: 雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育) については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 11. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格 (例: 登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士) を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

## 労働者災害補償保険加入確認書

年 月 日

(港区契約担当者) 様

住所  
受注者  
氏名 (法人の場合は  
名称及び代表者の氏名)

下記のとおり労災保険加入確認書を提出します。

契 約 番 号					
工 事 件 名					
工 事 場 所					
契 約 金 額	¥				)
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )				
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	自 至	年 月 日	年 月 日

監理業務受託者	担当者名
---------	------

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[本書類を発行することができる権限を有する者]

役職：\_\_\_\_\_ 氏名：\_\_\_\_\_ 電話番号：\_\_\_\_\_

[事務担当者]

所属：\_\_\_\_\_ 役職：\_\_\_\_\_ 氏名：\_\_\_\_\_ 電話番号：\_\_\_\_\_

(区職員使用欄)押印省略時の本人 確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-----------------------------------	-------	--	---------



# 改善報告書

年 月 日

(監督員)

様

(現場代理人)

契約番号			
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ <span style="margin-left: 100px;">—</span> (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ <span style="margin-left: 100px;">—</span> )		
契約年月日	年 月 日	工期	自 年 月 日 至 年 月 日

〇〇年〇〇月〇〇日に交付された 指示書・改善指示書・改善命令書 について、下記のとおり、改善したので報告します。

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

現場代理人兼任届

港区契約担当者 宛

商号又は名称  
所在地  
代表者又は代理人  
現場担当者／連絡先

次の工事について、現場代理人の兼任を希望いたしますので届け出ます。  
なお、兼任する工事については、安全管理及び工程管理に万全を期し、施工することを誓約いたします。

(港区発注工事)

1 契約番号	
2 工事件名	
3 履行場所	
4 契約金額	円 (税込)
5 工期	年 月 日から 年 月 日まで

(上記現場代理人が現在従事中の工事)

1 契約番号	
2 工事件名	
3 履行場所	
4 契約金額	円 (税込)
5 工期	年 月 日から 年 月 日まで
6 発注機関名	
7 監督員氏名	

(上記現場代理人が現在従事中の工事)

1 契約番号	
2 工事件名	
3 履行場所	
4 契約金額	円 (税込)
5 工期	年 月 日から 年 月 日まで
6 発注機関名	
7 監督員氏名	

\* 現在従事中の工事の①工事請負契約書の写し、②事業者・職員間の連絡体制表(様式不問)、③工程表を添付書類として提出すること。